

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	M-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																												
市町村名	帯広市		地方交付税種地	I-5	財源超過	×	歳出総額	80,488,646	85,000,314	経常収支比率	90.1	92.3	(※1)	( 95.7 )	( 97.8 )																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	865,745	421,230	標準財政規模	41,033,052	41,068,341																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85	2,112	財政力指数	0.59	0.58																																																																																
					中部	×	実質収支	865,660	419,118	公債費負担比率	17.9	17.8																																																																																
人口	27年国調(人)	169,327	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	446,542	52,030	健全化判断比率																																																																																		
	22年国調(人)	168,057			山振	×	積立金	210,218	184,322	実質赤字比率																																																																																		
	増減率(%)	0.8			低開発	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	166,989	第1次	27年国調	3,923	3,702	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	587,050	実質公債費比率	8.9	8.7																																																																														
	うち日本人(人)	166,131		22年国調	5.3	5.1	実質単年度収支	656,760	-350,698	将来負担比率	91.1	102.3																																																																																
	30.01.01(人)	167,653	第2次	27年国調	14,264	13,817	基準財政収入額	19,921,137	19,723,012	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	166,978		22年国調	19.2	19.0	基準財政需要額	33,117,381	33,277,527																																																																																			
	増減率(%)	-0.5		27年国調	56,126	55,044	標準税収入額等	25,277,697	25,003,795																																																																																			
うち日本人(%)	-0.5	第3次	27年国調	75.5	75.9	経常経費充当一般財源等	39,192,633	40,179,271																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	619.34						歳入一般財源等	46,514,927	47,631,779																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	273																																																																																											
世帯数(世帯)	77,707																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	87,633,997	90,529,762																																																																																	
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,147	3,391,679	2,957	うち公的資金	57,947,075	59,267,702																																																																																	
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	196	570,164	2,909	債務負担行為額(支出予定額)	24,186,056	26,367,035																																																																																	
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	56	154,056	2,751	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	5,800		教育公務員	53	216,462	4,084	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	750,036	539,818																																																																																	
	議会議員	27	4,700		合計	1,200	3,600,141	3,007	積立金現在高	755	751																																																																																	
						ラスタリス指数			100.6	減債基金																																																																																		
										その他特定目的基金	4,193,955	4,041,812																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>専業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>とかち広域消防事務組合</td> <td>(16)</td> <td>帯広市休日夜間急病対策協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>中島公園事業会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農村下水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>十勝圏複合事務組合</td> <td>(17)</td> <td>帯広市文化スポーツ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>空港事業会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>十勝中部広域水道企業団</td> <td>(18)</td> <td>帯広市農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>ばんえい競馬会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>帯広市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>デスティネーション十勝</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	専業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	とかち広域消防事務組合	(16)	帯広市休日夜間急病対策協会		(2)	中島公園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝圏複合事務組合	(17)	帯広市文化スポーツ振興財団		(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝中部広域水道企業団	(18)	帯広市農業振興公社				(7)	ばんえい競馬会計							(19)	帯広市土地開発公社				(8)	駐車場事業会計							(20)	デスティネーション十勝
一般会計等の一覧 項番	会計名	専業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	とかち広域消防事務組合	(16)	帯広市休日夜間急病対策協会																																																																																	
(2)	中島公園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝圏複合事務組合	(17)	帯広市文化スポーツ振興財団																																																																																	
(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝中部広域水道企業団	(18)	帯広市農業振興公社																																																																																	
		(7)	ばんえい競馬会計							(19)	帯広市土地開発公社																																																																																	
		(8)	駐車場事業会計							(20)	デスティネーション十勝																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,507,980	27.7	20,931,834	51.1
地方譲与税	1,060,318	1.3	1,060,318	2.6
利子割交付金	31,125	0.0	31,125	0.1
配当割交付金	41,968	0.1	41,968	0.1
株式等譲渡所得割交付金	36,268	0.0	36,268	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,542,928	4.4	3,542,928	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	154,858	0.2	154,858	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特別交付金	108,269	0.1	108,269	0.3
地方交付税	14,025,788	17.2	13,196,992	32.2
普通交付税	13,196,992	16.2	13,196,992	32.2
特別交付税	828,796	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	41,509,502	51.0	39,104,560	95.5
交通安全対策特別交付金	27,108	0.0	27,108	0.1
分担金・負担金	1,278,567	1.6	-	-
使用料	1,455,036	1.8	76,707	0.2
手数料	470,343	0.6	-	-
国庫支出金	14,533,729	17.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	217,045	0.3	217,045	0.5
都道府県支出金	5,462,336	6.7	-	-
財産収入	132,074	0.2	19	0.0
寄附金	356,390	0.4	-	-
繰入金	212,522	0.3	-	-
繰越金	421,230	0.5	-	-
諸収入	10,025,346	12.3	1,508,060	3.7
地方債	5,253,163	6.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,558,363	3.1	-	-
歳入合計	81,354,391	100.0	40,933,499	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	20,920,706	92.9	284,405	
法定普通税	20,920,706	92.9	284,405	
市町村民税	10,786,464	47.9	284,405	
個人均等割	287,851	1.3	-	
所得割	8,377,366	37.2	-	
法人均等割	579,956	2.6	-	
法人税割	1,541,291	6.8	284,405	
固定資産税	8,184,324	36.4	-	
うち純固定資産税	8,127,244	36.1	-	
軽自動車税	414,482	1.8	-	
市町村たばこ税	1,535,436	6.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,587,274	7.1	-	
法定目的税	1,587,274	7.1	-	
入湯税	11,128	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,576,146	7.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	22,507,980	100.0	284,405	

区分	平成30年度	平成29年度		
徴収率	99.0	96.8	98.9	96.3
現年計	98.8	96.5	98.6	96.0
(%)	99.2	96.7	99.1	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,921,111	実質収支	200,586
下水道	1,268,247	再差引収支	-56,852
上水道	96,855	加入世帯数(世帯)	22,352
駐車場整備	62,291	被保険者数(人)	34,418
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	1,779,331	1人当り	91
その他	2,714,387	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	315
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	423,259	0.5	-	423,259
総務費	5,218,173	6.5	32,748	4,476,785
民生費	31,517,797	39.2	304,542	14,112,141
衛生費	4,459,881	5.5	68,274	3,584,617
労働費	101,316	0.1	-	93,561
農林水産業費	4,028,505	5.0	1,141,065	834,824
商工費	6,678,953	8.3	11,828	1,110,690
土木費	9,141,848	11.4	4,438,264	4,234,077
消防費	3,202,821	4.0	81,165	3,106,974
教育費	6,654,887	8.3	432,683	5,361,015
災害復旧費	76,123	0.1	-	2,792
公債費	8,985,083	11.2	-	8,308,447
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,488,646	100.0	6,510,569	45,649,182

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	42,149,887	52.4	25,382,037	25,260,638	58.1
人件費	10,809,358	13.4	10,383,109	10,261,710	23.6
うち職員給	6,896,042	8.6	6,852,881	-	-
扶助費	22,355,772	27.8	6,690,807	6,690,807	15.4
公債費	8,984,757	11.2	8,308,121	8,308,121	19.1
元利償還金	8,982,325	11.2	8,305,689	8,305,689	19.1
内 うち元金	8,148,928	10.1	7,565,979	7,565,979	17.4
内 うち利子	833,397	1.0	739,710	739,710	1.7
一時借入金利子	2,432	0.0	2,432	2,432	0.0
その他の経費	31,752,067	39.4	19,511,916	13,931,995	32.0
物件費	9,447,352	11.7	7,068,206	5,108,468	11.7
維持補修費	978,727	1.2	882,425	882,425	2.0
補助費等	8,146,406	10.1	7,657,834	5,361,435	12.3
うち一部事務組合負担金	4,366,220	5.4	4,365,868	3,983,792	9.2
繰出金	4,618,387	5.7	3,449,186	2,579,667	5.9
積立金	555,349	0.7	210,441	-	-
投資・出資金・貸付金	8,005,846	9.9	243,824	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,586,692	8.2	755,229	-	-
うち人件費	83,760	0.1	83,760	-	-
普通建設事業費	6,510,569	8.1	752,437	-	-
うち補助	4,700,345	5.8	122,415	-	-
うち単独	1,507,978	1.9	421,223	-	-
災害復旧事業費	76,123	0.1	2,792	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	80,488,646	100.0	45,649,182	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

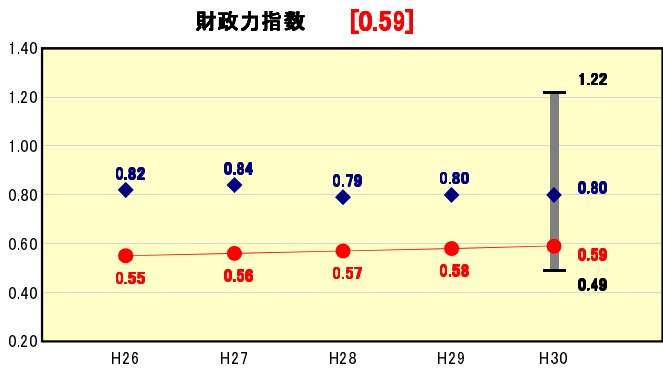
北海道帯広市

人口	166,889	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	166,131	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	8.9	%
歳入総額	81,354,391	千円	91.1	%
歳出総額	80,488,646	千円		
実質収支	865,660	千円		
標準財政規模	41,033,052	千円		
地方債現在高	87,633,997	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.9	%		
将来負担比率	91.1	%		
市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1			
(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

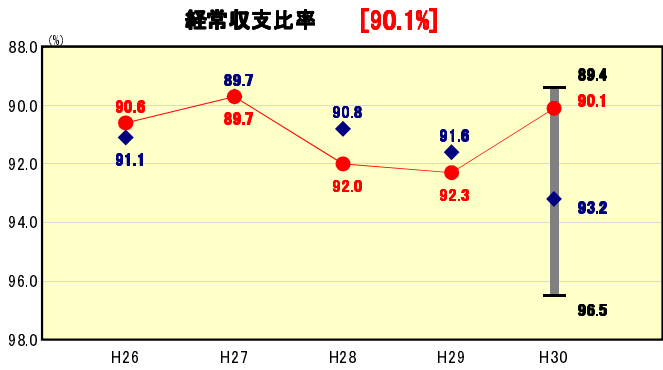


類似団体内順位 3/5 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

**財政力指数の分析欄**

過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、平成30年度は前年度対比で0.01ポイントの改善となったが、他の類似団体と比較して税収が少ないため、類似団体平均を下回った状況にある。  
 今後も、収納率を高める取り組みや、産業振興などにより税収の確保を図りながら財政力の強化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

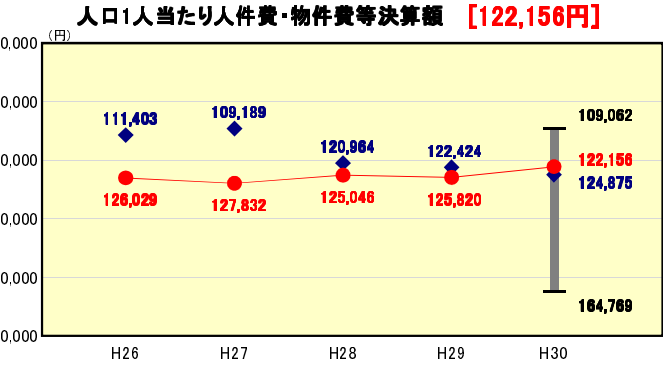


類似団体内順位 2/5 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**

平成30年度は除雪経費などの経常経費の減により前年度対比で2.2ポイント改善し、類似団体平均よりも3.1ポイント下回る結果となった。  
 今後も行財政運営改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や、業務の効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

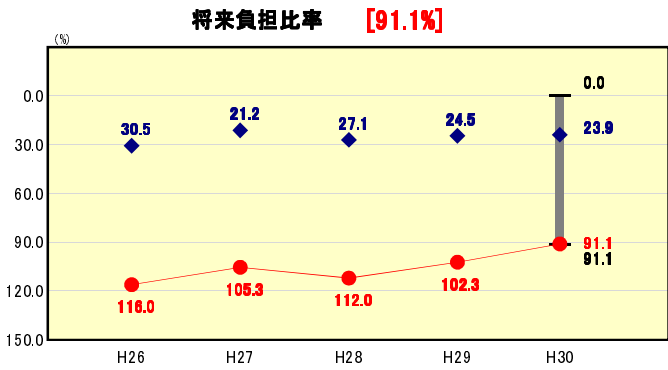


類似団体内順位 4/5 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成30年度は除雪経費の減などにより前年度対比で減少しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。  
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めながら、公共施設の管理・運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効果的な運用を図っていく。

## 将来負担の状況

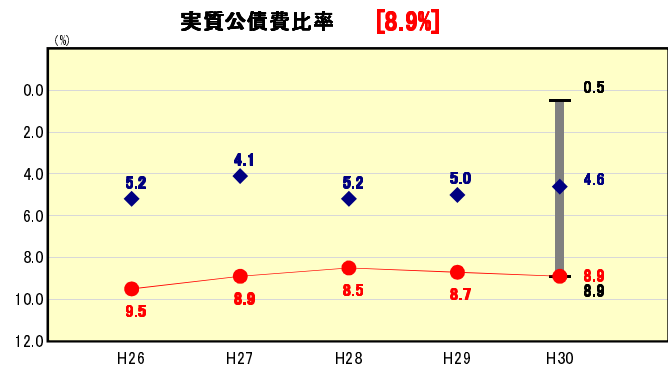


類似団体内順位 5/5 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

**将来負担比率の分析欄**

平成30年度は前年度対比で11.2ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

## 公債費負担の状況

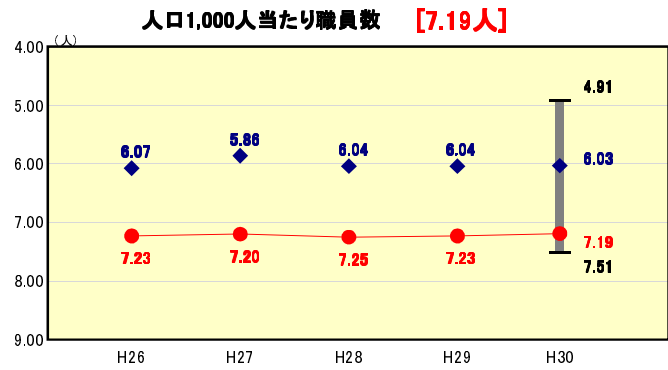


類似団体内順位 5/5 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**

計画的な市債借入により、元利償還額は減少傾向にあるが、地方交付税の算定において基準財政需要額に算入された償還額の減少などにより、平成30年度の実質公債費比率は前年度対比で0.2ポイントの悪化となった。  
 類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

## 定員管理の状況

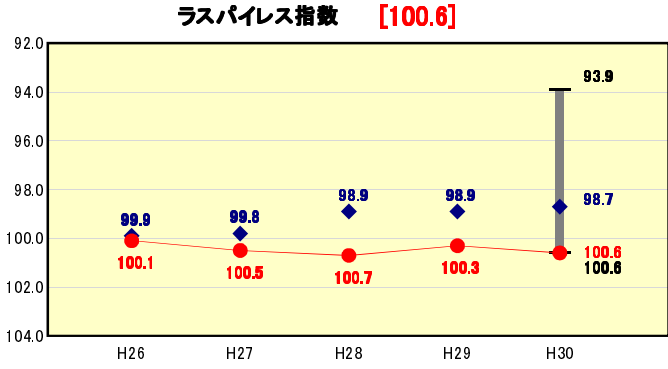


類似団体内順位 4/5 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たり職員数については、全国平均及び北海道平均より低い水準にある。一方で、類似団体と比較すると約1人多い状況となっている。  
 人口減少等の課題に対応し、持続可能なまちづくりに取り組んでいくため、事業の見直しや効率化を図りながら、今後も継続して適正な職員配置に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/5 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**

類似団体平均に比べ1.9ポイント高い、100.6となっており、前年度の100.3比べ0.3ポイント増加している。  
 主な増加要因としては、大量退職に伴う管理職年齢の若年化など、職員の年齢構成の変動が挙げられるが、今後も人件費全体の抑制に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

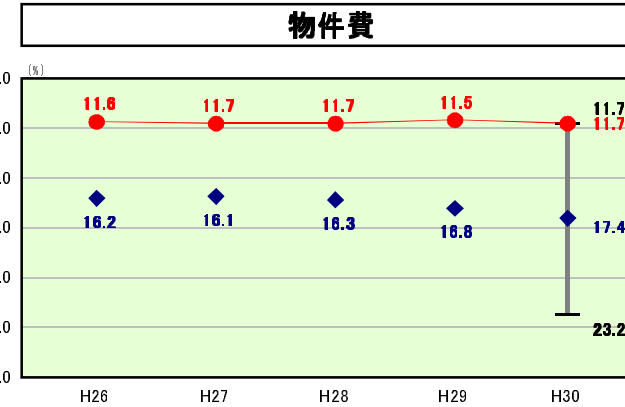
北海道帯広市

## 経常収支比率の分析

人口	166,889	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,131	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
産業入総額	81,354,391	千円	将来負担比率	91.1	%
産業出総額	80,488,646	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	865,660	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	41,033,052	千円			
地方債現在高	87,633,997	千円			



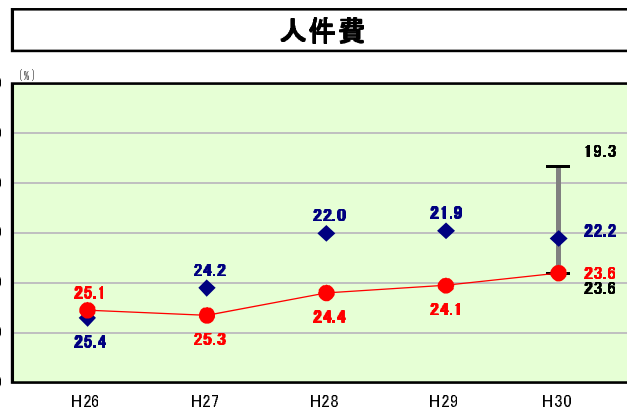
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/5      全国平均 14.7      北海道平均 13.8

#### 物件費の分析欄

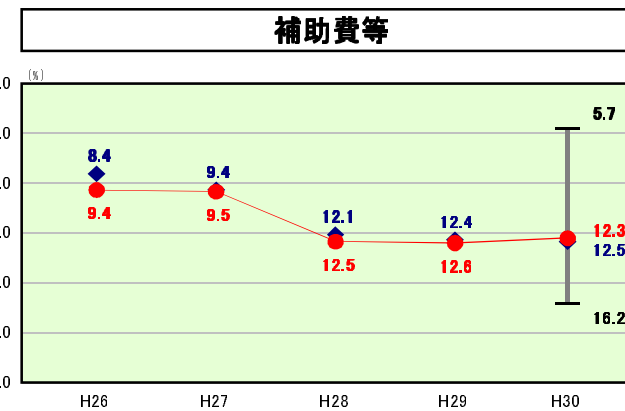
災害復旧に係る社会体育施設管理運営費や公園管理運営費の増などにより前年度対比で0.2ポイント上昇している。類似団体の平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等がないか、検討を進めていく。



類似団体内順位 5/5      全国平均 25.6      北海道平均 23.6

#### 人件費の分析欄

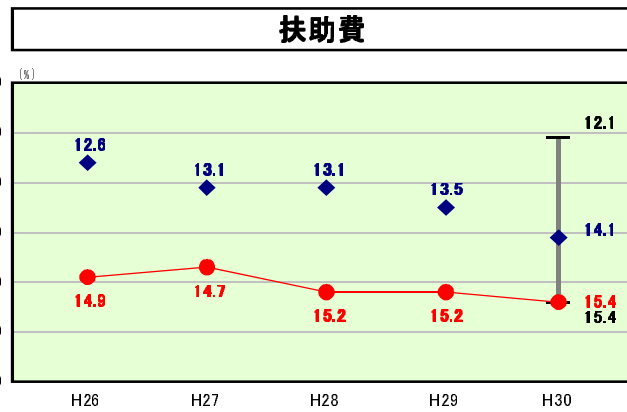
退職手当の減などにより前年度対比で0.5ポイント低下したものの、類似団体の平均を上回った状況にあり、今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/5      全国平均 10.2      北海道平均 11.1

#### 補助費等の分析欄

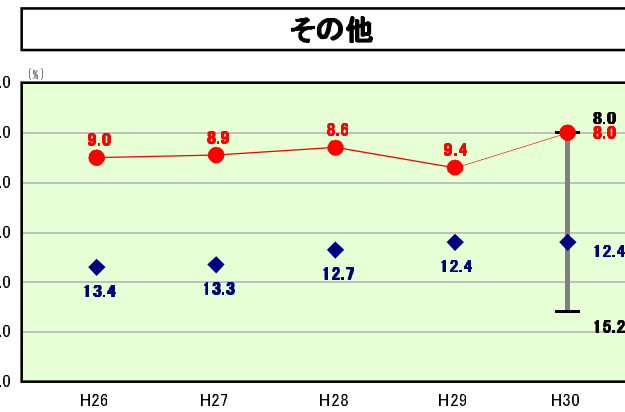
ごみ処理施設管理運営費分担金の減などにより前年度対比で0.3ポイント減少しており、類似団体の平均とほぼ同水準で推移している。今後も負担金や補助金等について見直しを図っていく。



類似団体内順位 4/5      全国平均 12.6      北海道平均 11.5

#### 扶助費の分析欄

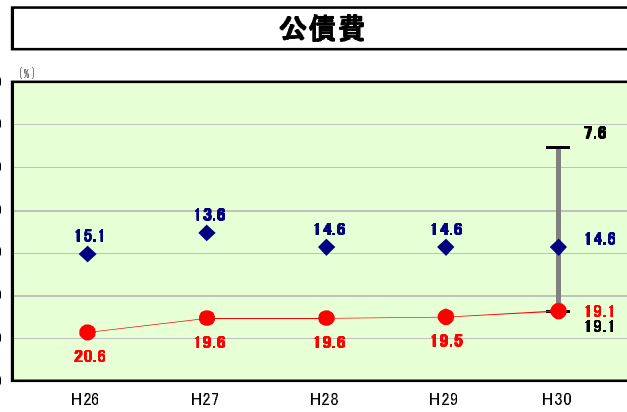
扶助費については近年上昇傾向にあり、平成30年度は私立保育所(園)の運営費や障害者自立支援給付費の増により前年度に比べ0.2ポイント上昇した。類似団体の平均と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。



類似団体内順位 1/5      全国平均 13.3      北海道平均 14.2

#### その他の分析欄

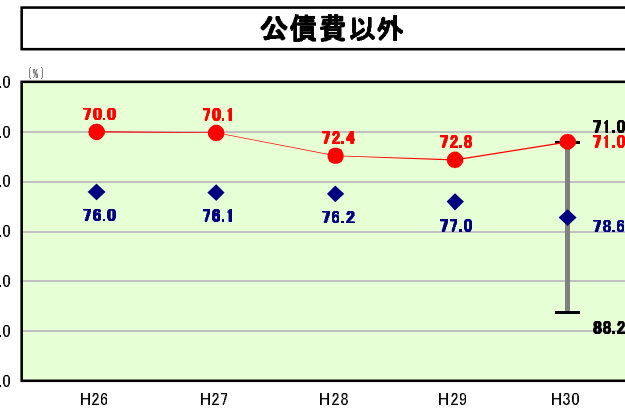
平成30年度は除雪経費の減などにより前年度対比で1.4ポイント減少している。他会計への繰出金が他の類似団体に比べて少ないことから、類似団体の平均と比べて低い値で推移している。



類似団体内順位 5/5      全国平均 16.6      北海道平均 18.1

#### 公債費の分析欄

過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示しているが、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、市債の計画的な発行に努めていく。



類似団体内順位 1/5      全国平均 76.4      北海道平均 74.2

#### 公債費以外の分析欄

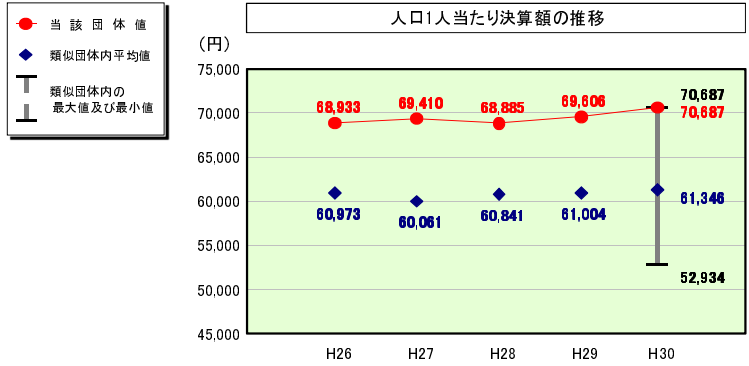
平成30年度の公債費以外の経常収支比率については、維持補修費等の減少により前年度対比で1.8ポイントの減少となっており、類似団体と比較すると依然低い状況で推移している。今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や業務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道帯広市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

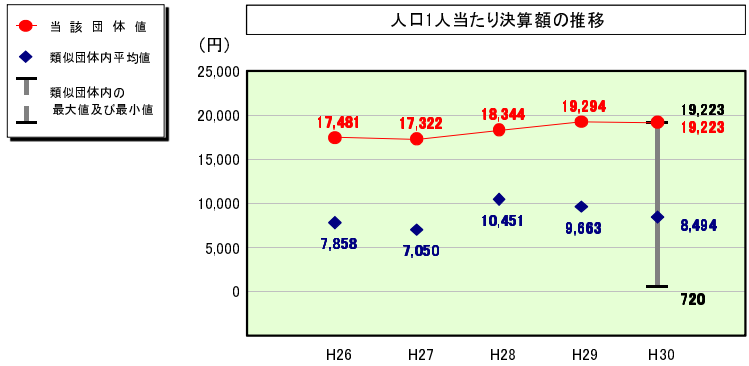
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,809,358	64,770	56,212	15.2
賃金(物件費)	722,706	4,330	2,820	53.5
一部事務組合負担金(補助費等)	562,543	3,371	2,573	31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,983	258	374	▲31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	508,378	3,046	2,798	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,760	502	1,071	▲53.1
▲退職金	▲932,784	▲5,589	▲4,502	24.1
合計	11,796,944	70,687	61,346	15.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	6.03	1.16
ラスパイレース指数	100.6	98.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

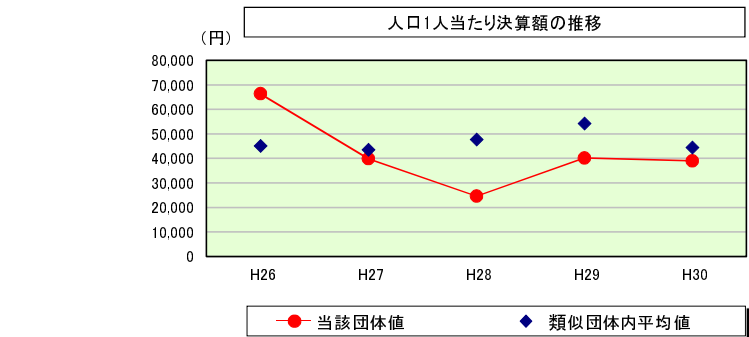


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,970,229	53,750	35,265	52.4
積立不足額を考慮して算定した額	25,912	155	28	453.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	40	7	471.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	999,526	5,989	5,099	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	246,041	1,474	1,035	42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	476,131	2,853	1,359	109.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	243	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲2,229,428	▲13,359	▲8,703	53.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,287,158	▲31,681	▲25,597	23.8
合計	3,208,163	19,223	8,494	126.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
うち単独分	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H27	6,710,976	39,819	▲39.9	43,532	▲3.5	▲36.4
うち単独分	3,912,072	23,212	▲42.6	25,435	▲0.6	▲42.0
H28	4,134,942	24,599	▲38.2	47,673	9.5	▲47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲60.9	28,383	11.6	▲72.5
H29	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
うち単独分	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲8.2	9.6
H30	6,510,569	39,011	▲2.9	44,366	▲18.2	15.3
うち単独分	1,507,978	9,036	▲1.9	23,234	▲10.8	8.9
過去5年間平均	7,055,765	41,979	▲2.7	46,984	1.2	1.5
うち単独分	3,064,003	18,202	▲2.0	25,740	1.8	▲3.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

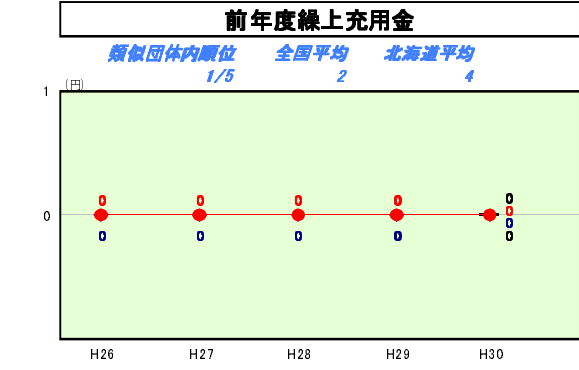
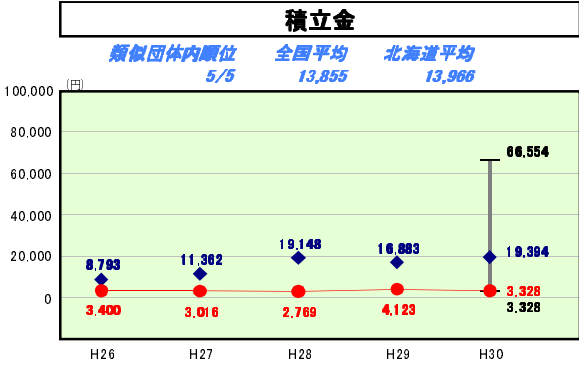
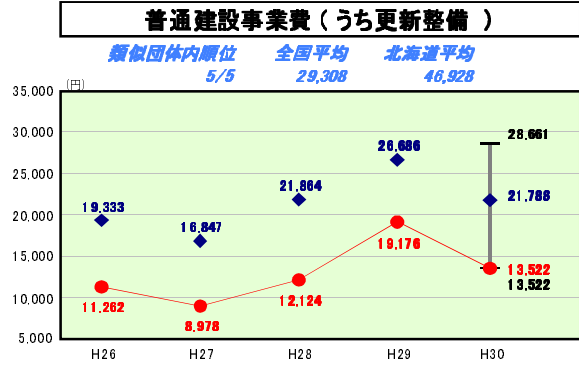
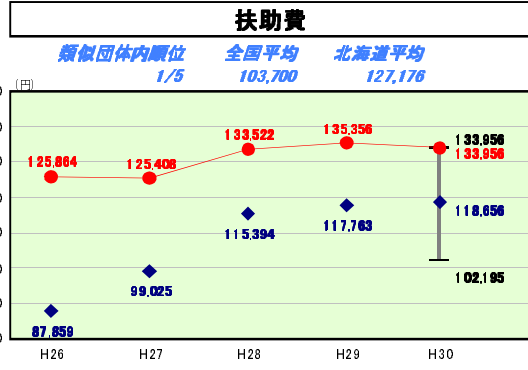
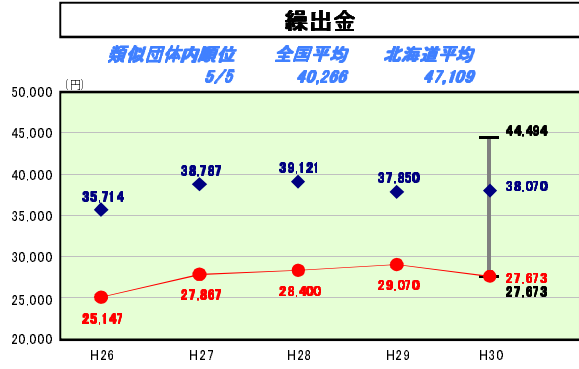
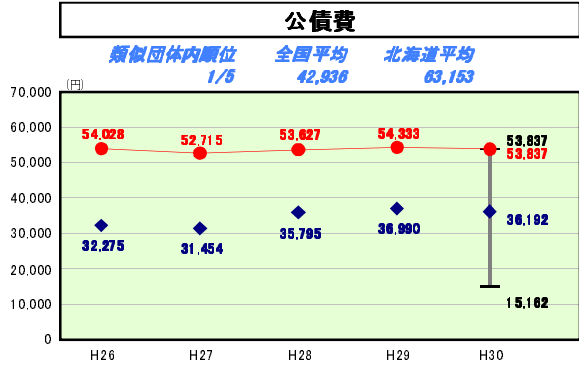
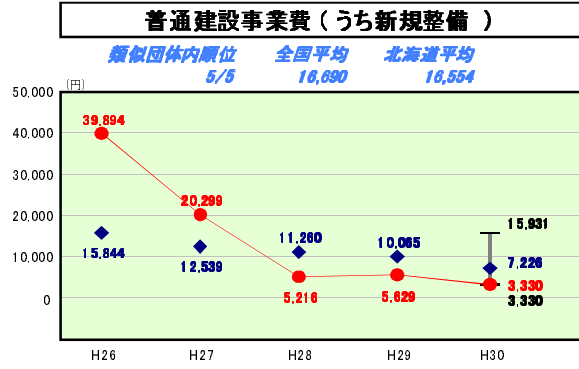
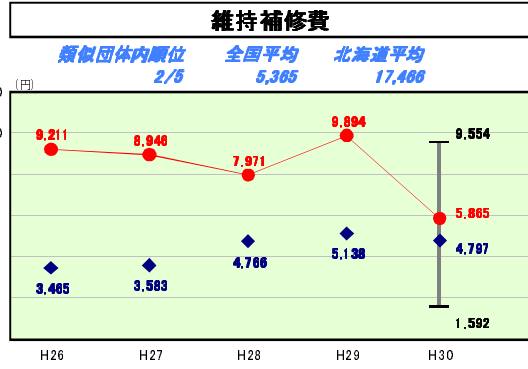
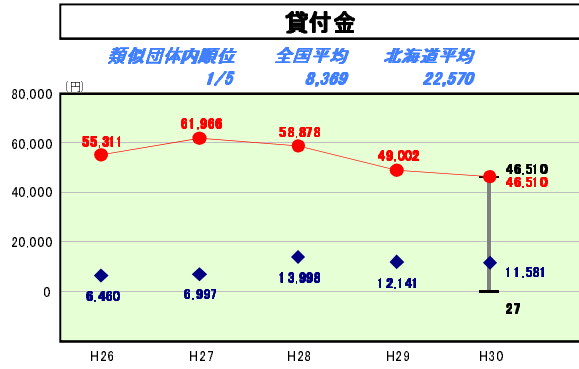
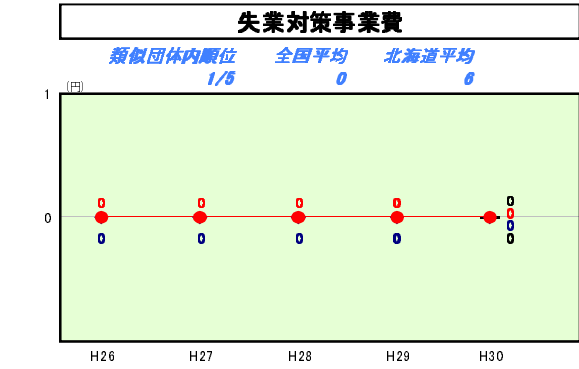
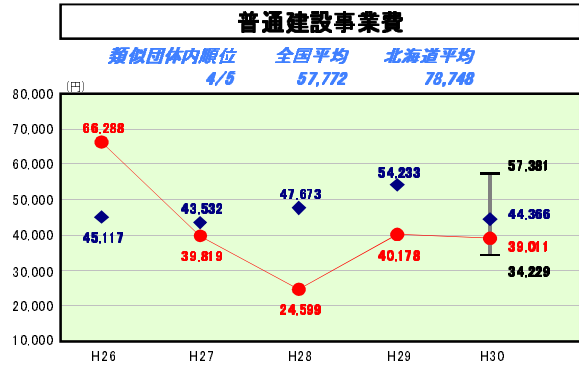
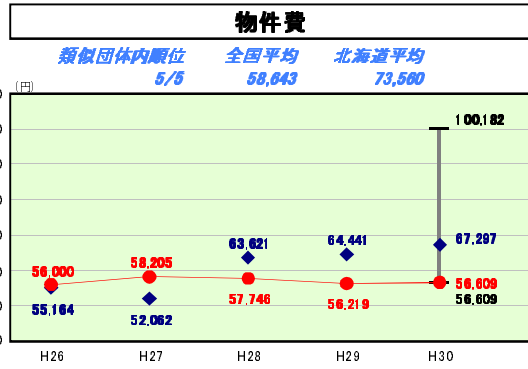
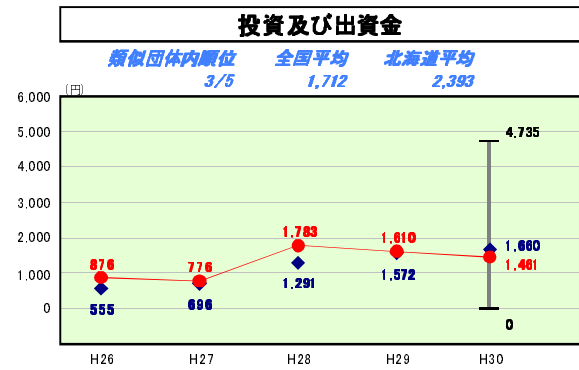
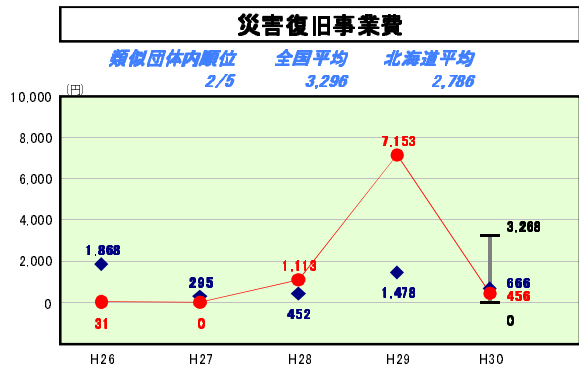
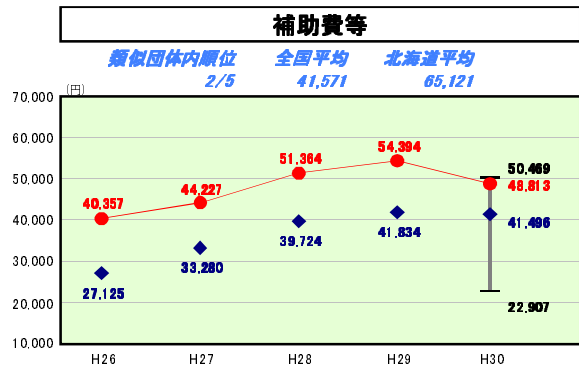
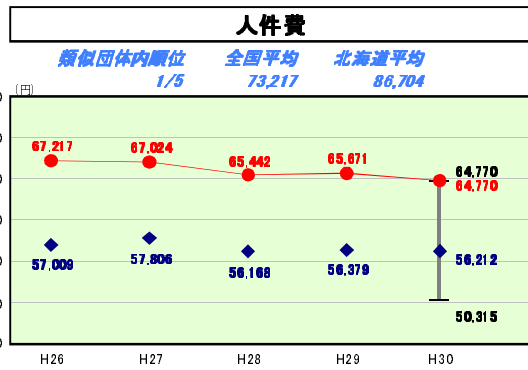
平成30年度

北海道帯広市

人口	166,889人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,131人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	619.34 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	81,354,391千円	将来負担比率	91.1 %
歳出総額	80,488,646千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	865,660千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	41,033,052千円		
地方債現在高	87,633,997千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

維持補修費については、例年に比べて降雪が少なく除雪経費が減少したことに伴い減少している。  
 扶助費のうち生活保護費については、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多いこと、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体より高い傾向にある。  
 普通建設事業費については、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援など大型事業が一段落したことなどで減少している。  
 貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。  
 災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度は復旧が落ち着いたことにより減少している。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

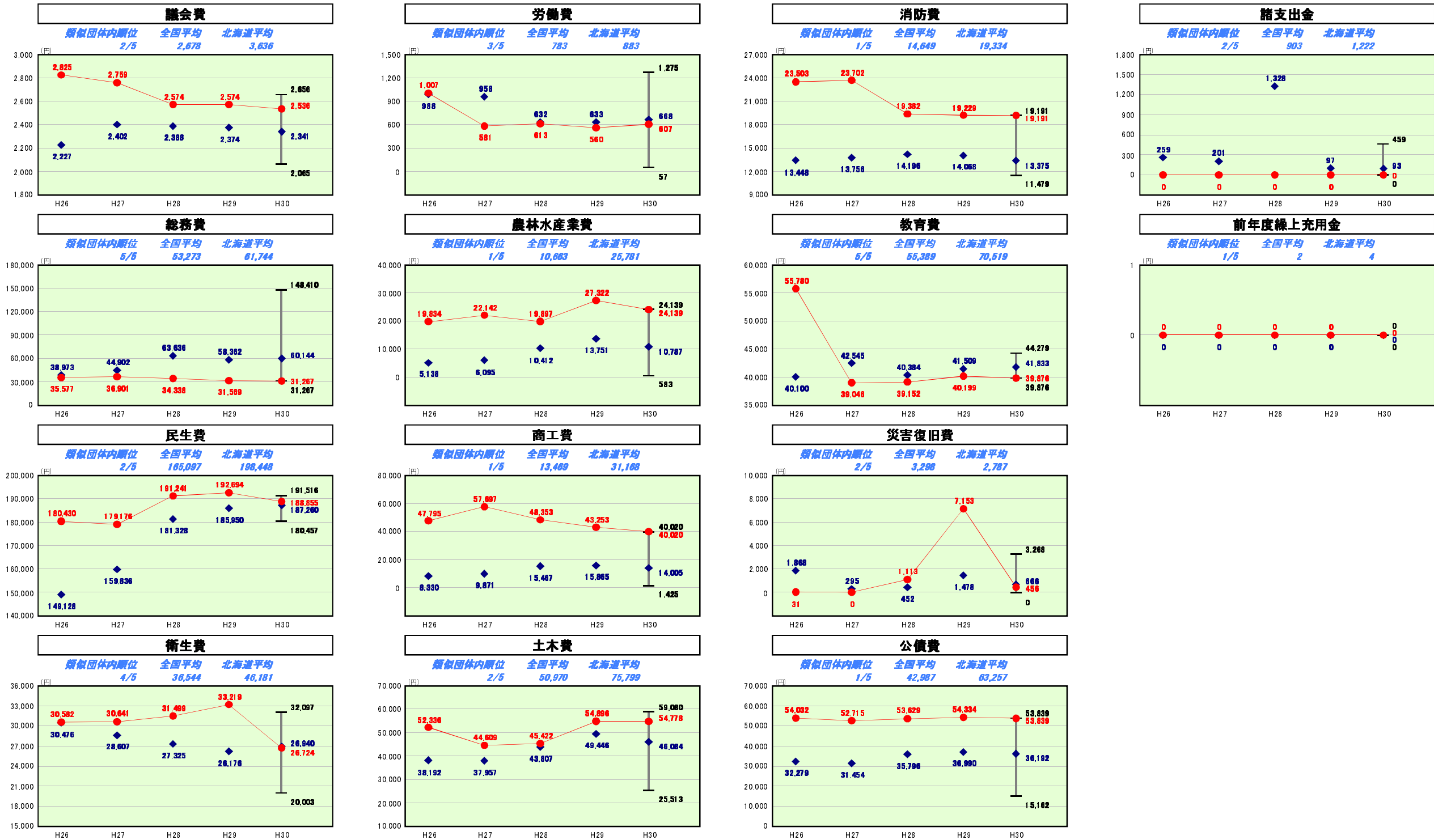
平成30年度

北海道帯広市

人口	166,889人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,131人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	619.34 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	81,354,391千円	将来負担比率	91.1 %
歳出総額	80,488,646千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	865,660千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	41,033,052千円		
地方債現在高	87,633,997千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。

消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したほか、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとかち広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。

衛生費については、平成29年度に汚水処理施設の共同整備が終了したことにより平成30年度は減少している。

災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度は復旧が落ち着いたことにより減少している。

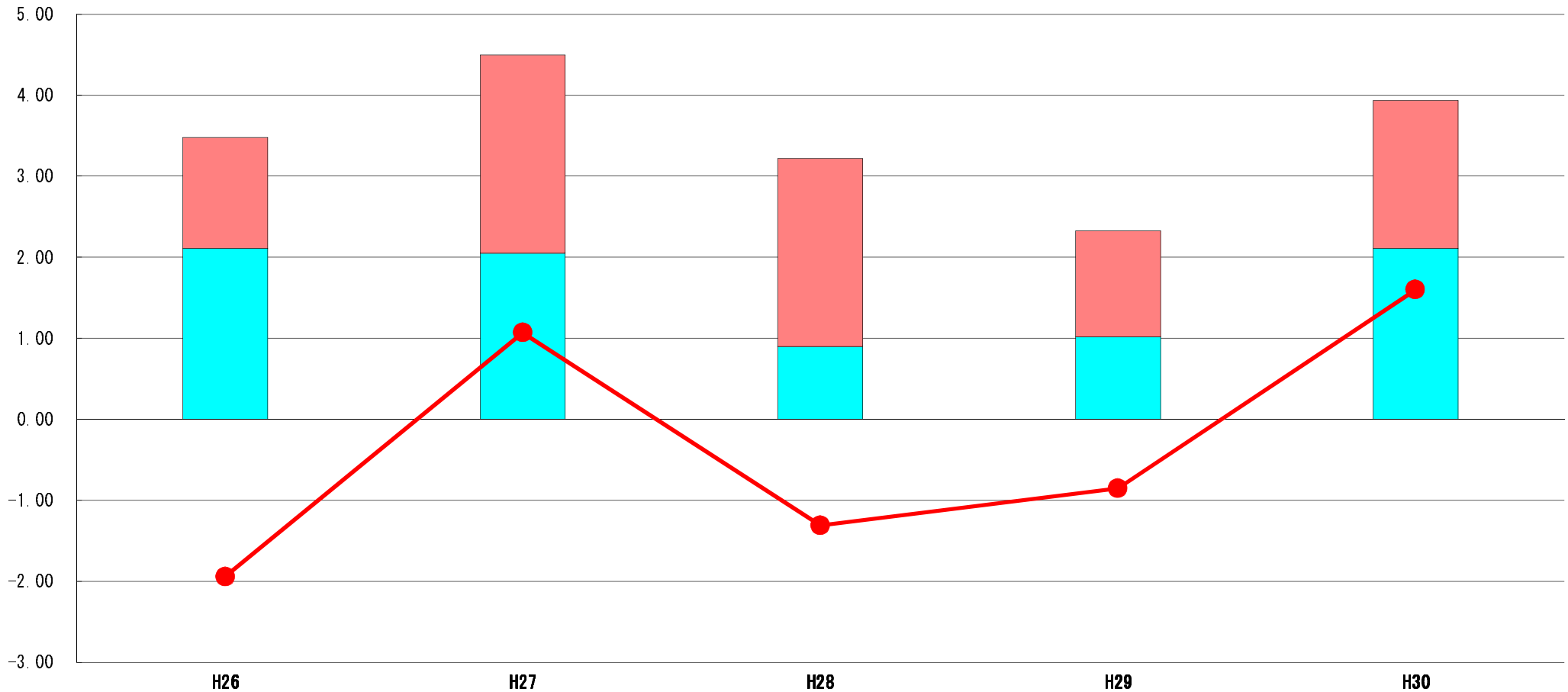


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

北海道帯広市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		1.37	2.45	2.32	1.31	1.83
実質収支額		2.11	2.05	0.90	1.02	2.11
実質単年度収支		▲ 1.94	1.07	▲ 1.31	▲ 0.85	1.60

## 分析欄

平成30年度の財政調整基金については、平成29年度決算剰余金から210,000千円を積み立てたことに加え、除雪経費の減により取り崩し額が減少したことにより、標準財政規模に対する基金残高の割合は、0.52ポイント改善した。

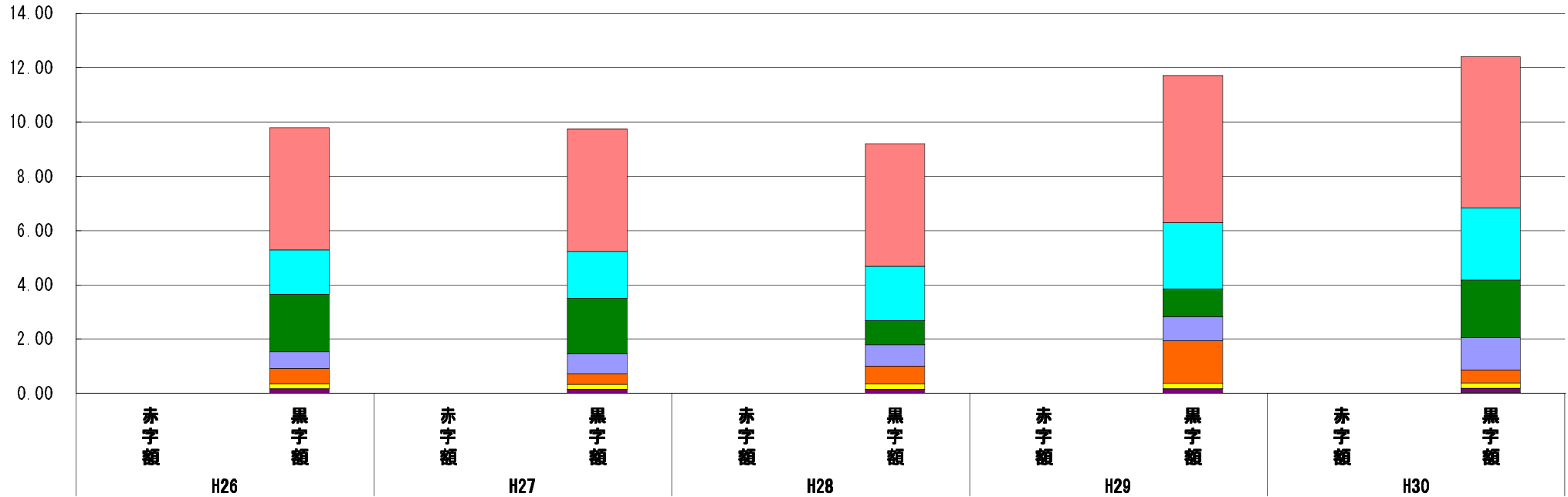
標準財政規模に対する実質収支額については、市税などの増により1.09ポイント改善したほか、実質単年度収支についても、2.45ポイントの改善となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

北海道帯広市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		4.50	4.52	4.51	5.43	5.56
下水道事業会計		1.64	1.73	1.99	2.44	2.66
一般会計		2.10	2.04	0.90	1.02	2.10
介護保険会計		0.62	0.74	0.79	0.88	1.20
国民健康保険会計		0.57	0.38	0.65	1.57	0.48
後期高齢者医療会計		0.18	0.18	0.19	0.20	0.21
ばんえい競馬会計		0.17	0.16	0.16	0.16	0.16
簡易水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

すべての会計において、黒字となっている。今後も収納率の向上に向けた取り組みにより市税収入を確保していくほか、行政サービスの見直しや効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

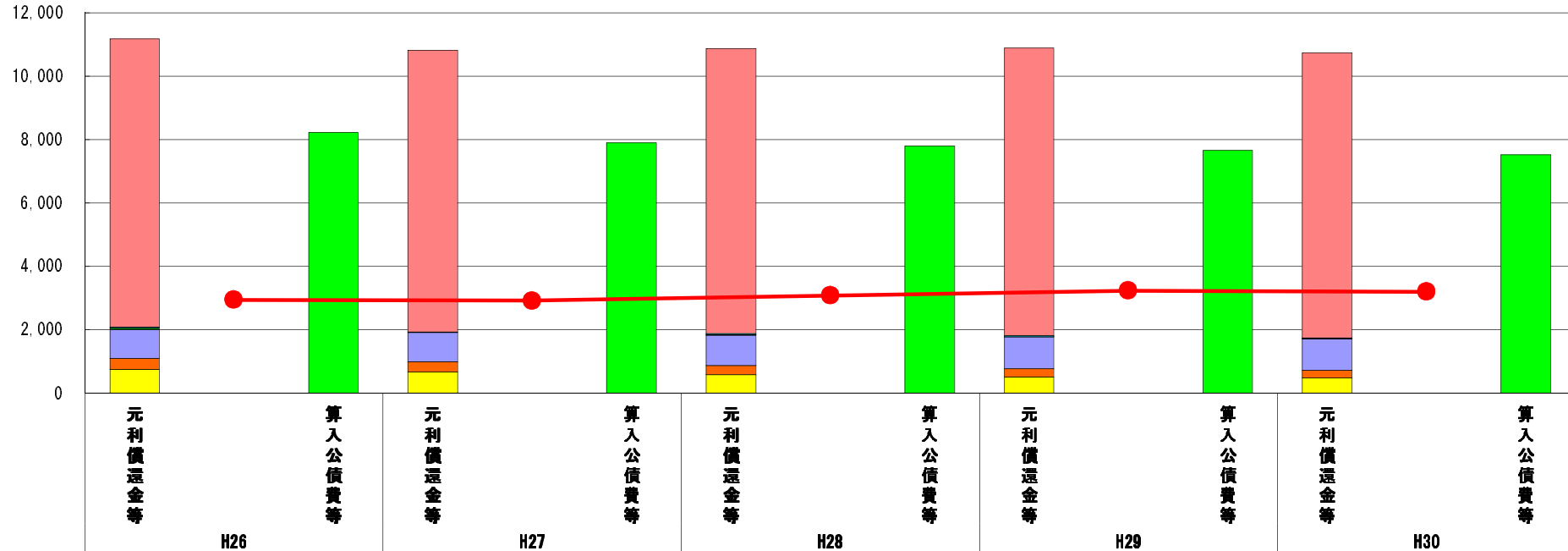
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	9,082	8,867	8,984	9,085	8,970
	減債基金積立不足算定額※2	40	-	37	19	26
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	40	23	23	13	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	910	933	950	1,005	1,000
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	340	319	292	251	246
	債務負担行為に基づく支出額	760	668	586	520	476
	一時借入金の利子	2	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	8,224	7,892	7,790	7,658	7,517
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	2,950	2,919	3,082	3,235	3,208

#### 分析欄

平成30年度決算に基づく実質公債費比率は8.9%となっており、平成29年度決算の8.7%より0.2ポイント悪化した。  
 実質公債費比率の分子の構造については大きな変動はないが、地方債の計画的な発行により元利償還金が今後減少していく見込みであることから、実質公債費比率についても改善していく見込みである。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	31	1	19	13	13
	減債基金積立相当額	93	50	73	47	27

#### 分析欄

平成26年度以降、満期一括償還となる地方債を発行していないため、減債基金残高および積立相当額は減少傾向である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

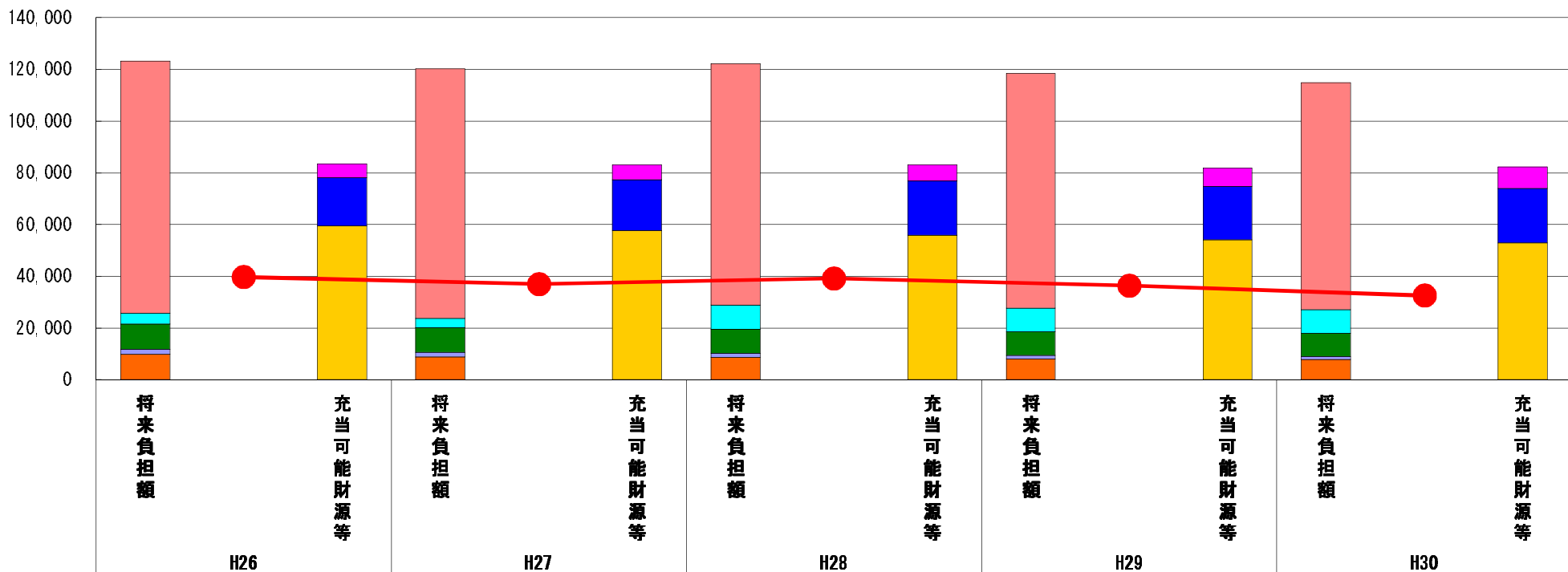
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		97,522	96,339	93,301	90,542	87,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,138	3,690	9,409	9,194	9,106
	公営企業債等繰入見込額		9,628	9,422	9,364	9,131	8,991
	組合等負担等見込額		2,093	1,805	1,619	1,384	1,204
	退職手当負担見込額		9,770	8,873	8,556	8,072	7,848
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,207	5,689	6,091	7,089	8,251
	充当可能特定歳入		18,838	19,653	21,005	20,680	21,085
	基準財政需要額算入見込額		59,373	57,736	55,901	54,076	52,858
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,733	37,050	39,252	36,478	32,590

## 分析欄

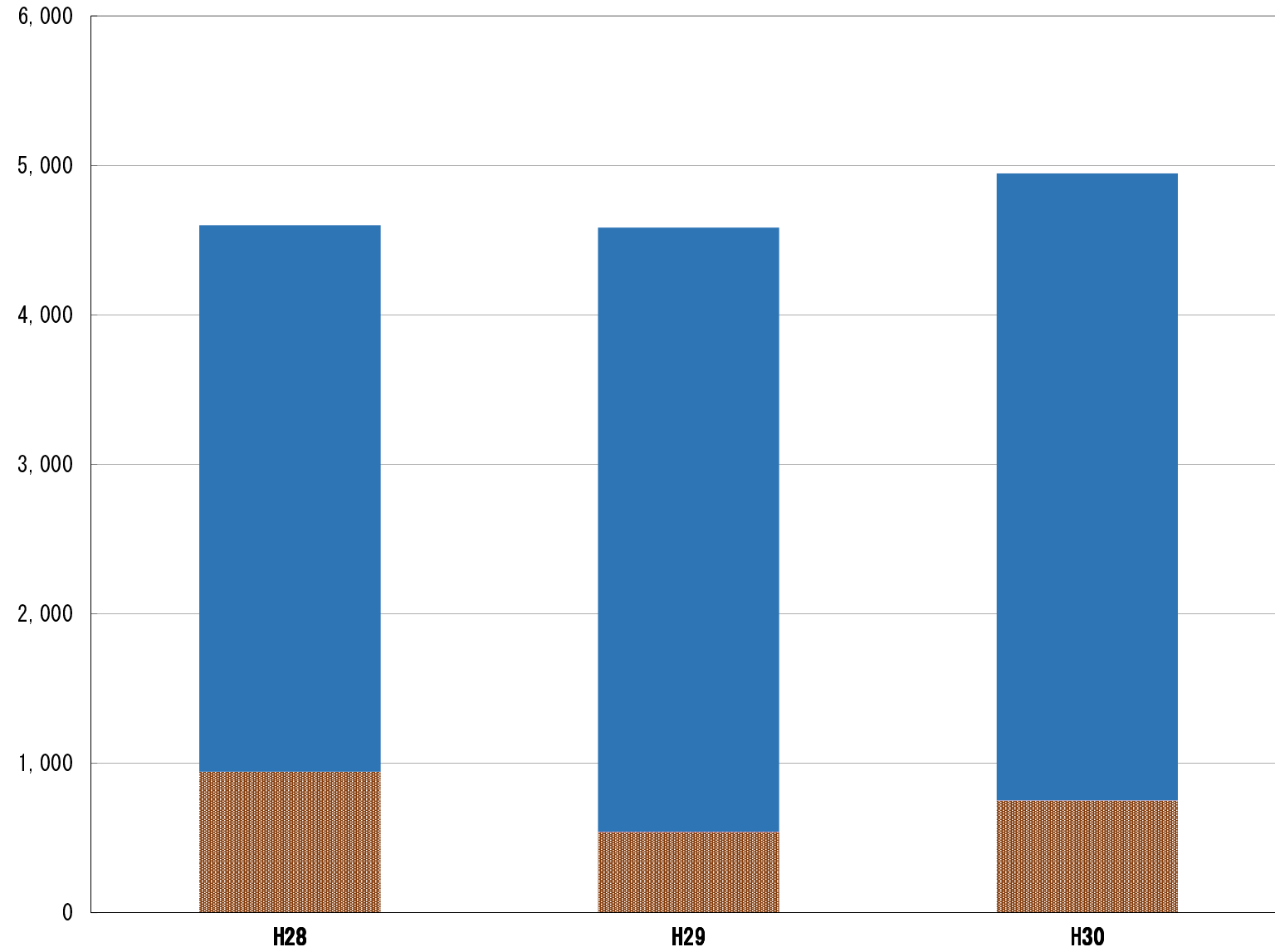
平成30年度決算に基づく将来負担比率は、地方債残高をはじめとした将来負担額の減少により91.1%となっており、平成29年度決算の102.3%に比べて11.2ポイント改善した。

今後も将来負担額が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		943	540	750
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		3,655	4,042	4,194
高等教育整備基金		3,058	3,059	3,060
都市開発基金		106	521	418
商工観光振興基金		11	20	311
帯広の森基金		151	131	109
国際親善交流基金		87	83	73
基金残高合計		4,599	4,582	4,945

平成30年度

北海道帯広市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金に平成29年度決算剰余金から2億1,000万円を積み立てたほか、除雪経費の減により取り崩し額が減少したことに加え、商工業及び観光事業振興に充てる商工観光振興基金への多額の寄附があったことにより、基金全体としては前年度対比で3億6,300万円のプラスとなっている。

（今後の方針）

各基金条例で定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

平成29年度決算剰余金から2億1,000万円を積み立てたことに加え、除雪経費の減により取り崩し額が減少したことにより、前年度対比で2億1,000万円の増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものであり、過去の実績等を踏まえ、約10億円を目途に積み立てていきたい。

## 減債基金

（増減理由）

繰替運用による利子の積立てを行っているものの、基金残高が約75万円と少額であるため、大きな変動はない。

（今後の方針）

減債基金は市債の償還財源とするために積み立てるものであるが、今のところ積立てや取崩しの予定はない。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

平成30年度末現在で積立額が多い上位5基金について記載。

- ・高等教育整備基金：大学など高等教育機関の整備
- ・都市開発基金：公共施設整備など都市開発事業の推進
- ・商工観光振興基金：商工業及び観光事業の振興
- ・帯広の森基金：帯広の森をはじめとする緑化事業の推進
- ・国際親善交流基金：市民の国際感覚を高める国際親善交流の振興

（増減理由）

商工業及び観光事業振興に充てる商工観光振興基金への多額の寄附があったことにより、前年度対比で1億5,200万円の増加となった。

（今後の方針）

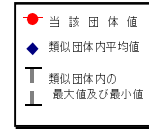
各基金条例に定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

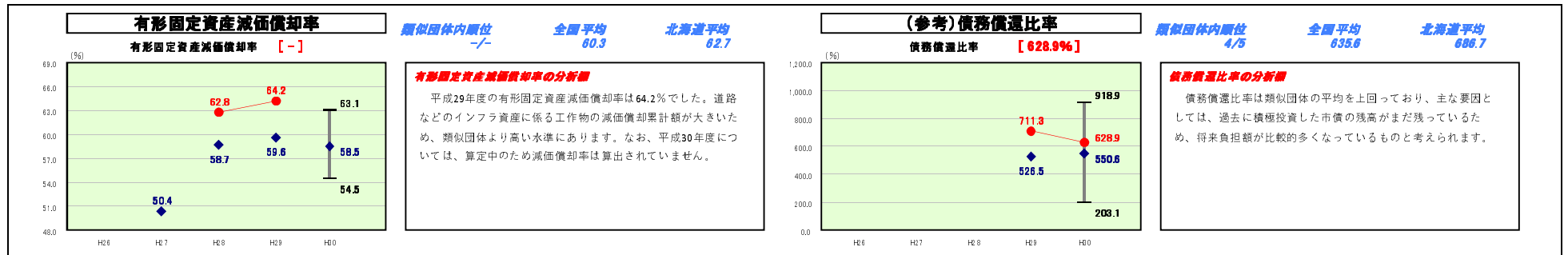
平成30年度

北海道帯広市

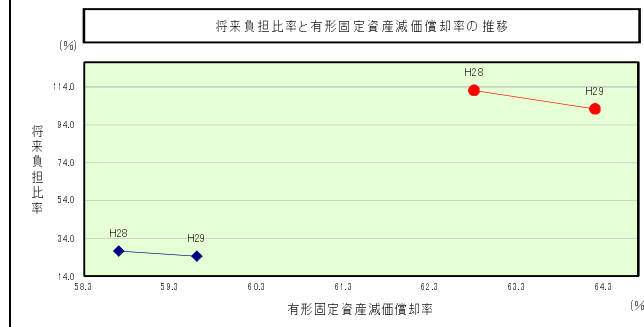
人口	168,889人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	168,131人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	819.34	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
入総額	81,354,391	千円	将来負担比率	91.1	%
出総額	80,488,848	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実収支	865,880	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	41,033,052	千円			
地方債現在高	87,633,997	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

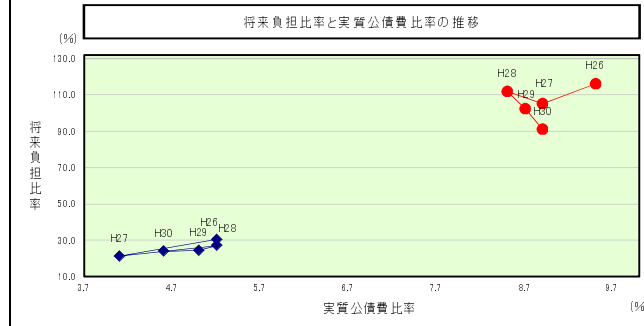


**分析**  
将来負担比率は地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			112.0	102.3	
	有形固定資産減価償却率			62.8	64.2	
類似団体内平均値	将来負担比率			27.1	24.5	
	有形固定資産減価償却率			58.7	59.6	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析**  
平成30年度の将来負担比率は市債等の減少のため11.2ポイント改善していますが、実質公債費比率は元利償還金が増加したため、0.2ポイントの悪化となっています。いずれの指標も類似団体に比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	116.0	105.3	112.0	102.3	91.1
	実質公債費比率	9.5	8.9	8.5	8.7	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	30.5	21.2	27.1	24.5	23.9
	実質公債費比率	5.2	4.1	5.2	5.0	4.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

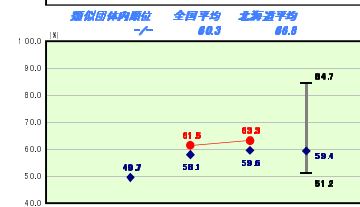
北海道帯広市

人口	188,888人(推定)	実質赤字比率	-%
うち日本人	188,181人(推定)	給付赤字比率	-%
世帯数	81,354.481世帯	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	80,488,846千円	実質負担比率	81.1%
歳出総額	865,880千円	市町村別型	H26 M-1 H27 M-1 H28 M-1
実質収支	41,039,192千円	(年度毎)	H29 M-1 H30 M-1
標準財政規模	87,632,887千円		

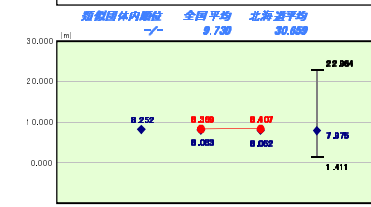


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国市町村835のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

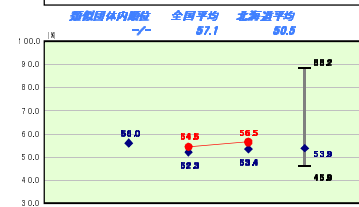
【道路】有形固定資産減価償却率



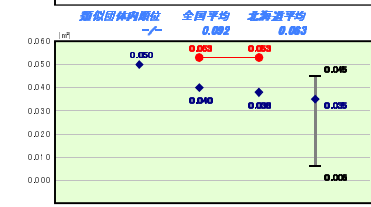
【道路】一人当たり延長



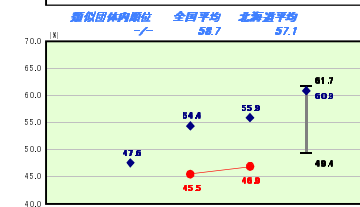
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



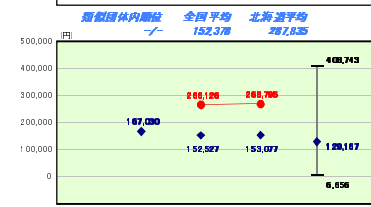
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



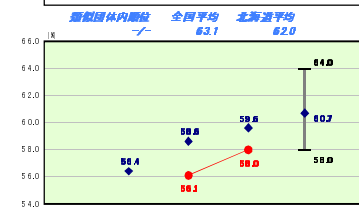
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



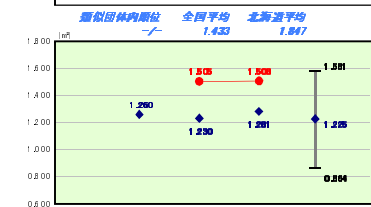
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



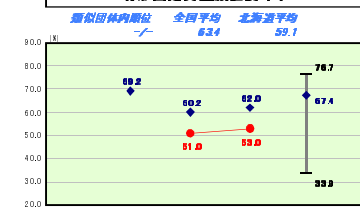
【学校施設】有形固定資産減価償却率



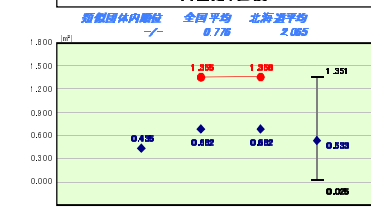
【学校施設】一人当たり面積



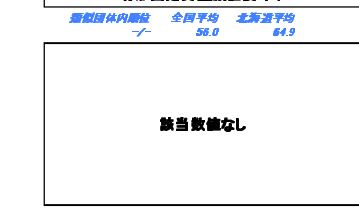
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



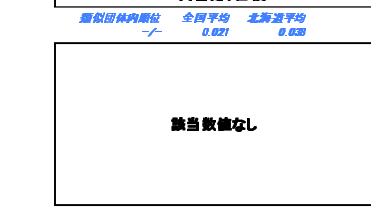
【公営住宅】一人当たり面積



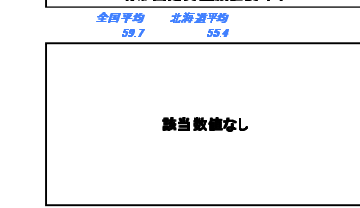
【児童館】有形固定資産減価償却率



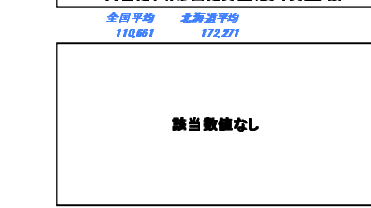
【児童館】一人当たり面積



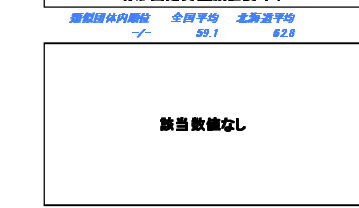
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



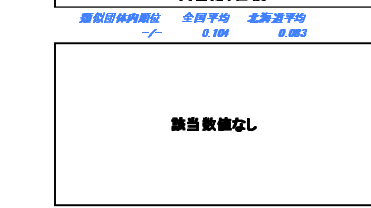
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 平成29年度の有形固定資産減価償却率については、橋りょう・トンネルや公営住宅、学校施設などで類似団体よりも低くなっているもの。築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの削減に努めていく必要があります。なお、平成30年度については、算定中のため減価償却率は算出されていません。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

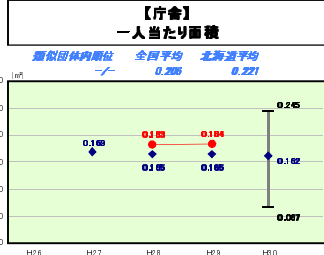
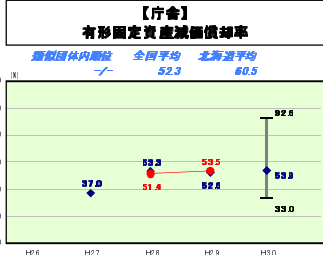
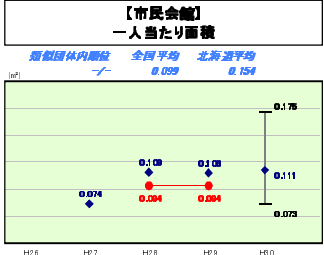
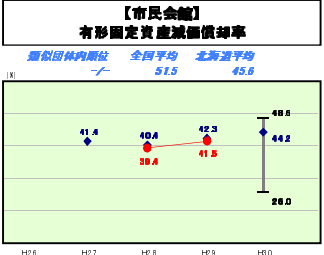
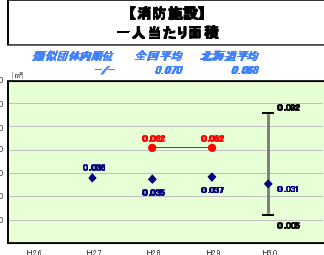
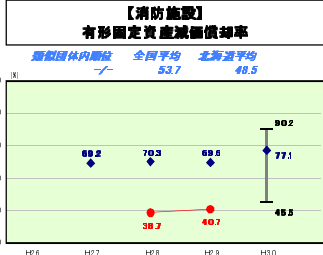
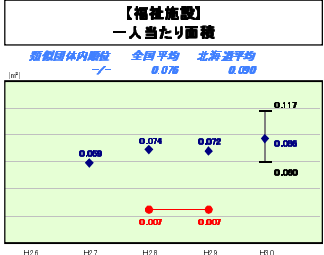
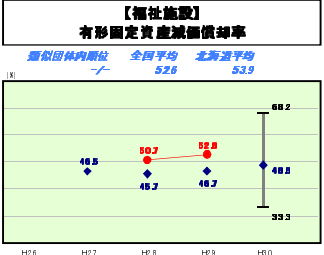
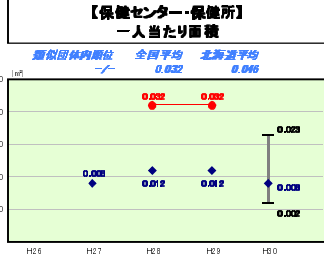
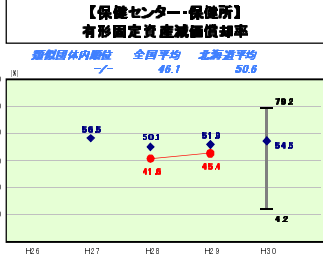
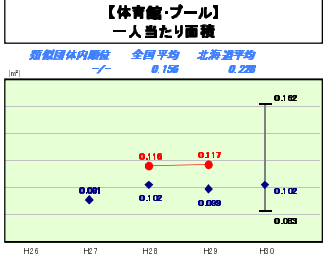
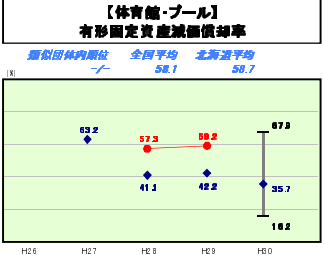
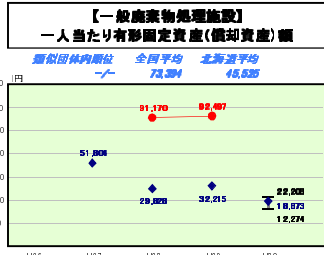
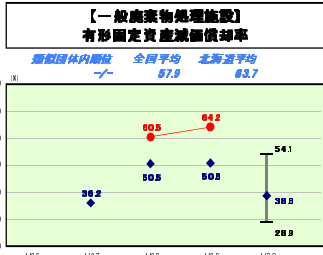
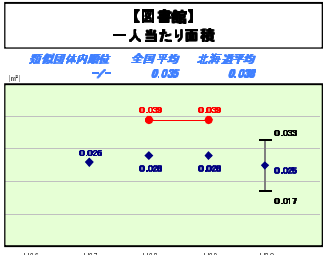
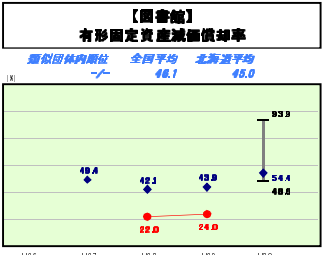
平成30年度

北海道広布

人口	188,888人(81.1%)	人口(81.1%)	貸借対当性比率	-%
うち日本人	188,181人(80.5%)	人口(80.5%)	給付率	9.9%
総人口	232,800人(100%)	人口(100%)	実質公債比率	8.8%
出生数	81,354.481千円	出生数	実質負担比率	81.1%
入数	80,488.846千円	入数		
出数	865,880千円	出数		
実収支	41,039.352千円	実収支		
増減	87,632.887千円	増減		
地方債		地方債		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
平成29年度の有形固定資産減価償却率については、体育館・プールや福祉施設、一般廃棄物処理施設が類似団体平均よりも高い水準となっています。体育館・プールについては総合体育館が令和元年度に更新となるため、今後、減価償却率は改善するものと見込まれます。一般廃棄物処理施設についても現在のくりりんセンターの老朽化に伴い、建て替えに向けた検討が進められています。なお、平成30年度については、算定中のため減価償却率は算出されていません。